

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	① 産業・民生部門の低炭素化の促進
			施策の小項目名	○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進
主な取組	エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業			
対応する主な課題	②産業部門の中で特に温室効果ガスの排出量が多い製造業や建設業分野において設備機器の省エネ化などが必要であるが、投資コストの負担など課題がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
重油等からクリーンなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)へ転換するために、事業者等に対してLNGサテライト設備の設置費用を補助する。		2 施設補助	3 施設補助	3 施設補助		
実施主体	県	環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助				
担当部課(連絡先)	環境部環境再生課	【098-866-2064】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：県内におけるLNGの供給体制が整いつつある状況を踏まえ、事業を廃止した。
		101,084	81,084	43,001	0	0	-		OR4年度：-
予算事業名	—						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：-
		-	-	-	-	-	-		OR4年度：-

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数 (環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	0	未着手	補助事業者の二酸化炭素削減量をウェブサイト で公開し周知を図った。
	2施設	2施設	1施設	0施設	—	3施設	0.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・2020年3月時点のLNGサテライト導入実績が14件(内県補助事業:6件)あること、併せて民間主体によるLNGガス導管敷設計画もあり、県内におけるLNGの供給体制が整いつつという状況を踏まえ、次年度以降の事業を廃止とした。</p>						<p>令和2年度で事業が終了したことに伴い、これまでの補助事業者の導入実績の伴う二酸化炭素削減量についてウェブサイト で公開し周知を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・令和2年度で事業終了。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルスの影響もあり、LNGサテライト等の設備投資を控えている事業者もいると思われる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまでの取組を踏まえてLNGサテライトに係る認知度を高め、地球温暖化対策を推進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・LNGサテライトの有効性についてウェブサイトで公開し周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	① 産業・民生部門の低炭素化の促進
			施策の小項目名	○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進
主な取組	おきなわ型省エネ設備等普及事業			
対応する主な課題	①本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加し、それ以降はほぼ横ばいで推移しているが、大幅な減少はみられない。温室効果ガスの排出抑制を図るため、各部門（産業部門、運輸部門、民生部門）での取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
温室効果ガスの削減を図るため、観光関連施設等における省エネ設備等を導入するに要する費用の一部を補助する。				10施設 補助件数		
				総合的・複合的な環境対策の補助に要する経費への補助		
実施主体	県					
担当部課☐連絡先	環境部環境再生課		【098-866-2064】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：観光施設に対して、省エネ設備等の導入支援を実施し、さらに温室効果ガスの削減を図った。 OR4年度：—
							一括交付金(ソフト)	補助	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
—	—	—	—	—	—	—	—		OR3年度：— OR4年度：—

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	4件	3件	4件	10件	40.0%	26,758	大幅遅れ	観光施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。		
活動指標名	—				R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—							
	—	—	—	—	—			26,758	大幅遅れ	観光事業者に対する省エネ設備等の導入への補助件数については、目標値10件に対し、4件の実績となった。新型コロナウイルス等の影響により、設備投資に慎重になった事業者もいたと考えられるため、目標値を下回ったものの、前年度より増加しており、本県の産業・民生部門における温室効果ガスの削減や地球温暖化対策に寄与している。		
活動指標名	—				R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
<p>・ホテル、旅館及び観光関連施設は、新型コロナウイルスにより新たな設備投資が困難な状況と思料されることから、関係団体への早めの情報提供とニーズの把握を行い、大規模なものに限らず、比較的規模の小さい省エネ改修事業に対しても周知を図る等、申請件数の確保に向けて取り組んでいく。</p>						<p>・新型コロナウイルスの収束が見通せない状況であったが、中小企業の月刊誌に補助金の公募について掲載してもらい周知を図った。</p> <p>・昨年度は実施できなかった補助金の説明会をオンラインで開催し周知を図った。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス等の影響により、各地域(北部、中南部、宮古、八重山)での説明会ではなくオンラインで説明会を開催したため、補助対象事業者等に対する周知が不十分であった。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響により、設備投資に慎重になった事業者もいたと考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和4年度は国で本事業と同様な事業が実施されることから、令和3年度で事業を廃止する。

4 取組の改善案 (Action)

・これまでの補助事業者の成果をウェブサイトで公開し、省エネ設備への更新の有効性等について周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
			施策の小項目名	○次世代自動車の普及促進
主な取組	次世代自動車の普及促進			
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
次世代自動車(電気自動車等)および充電設備の導入等に関する情報提供を実施するとともに、車両展示等を行い、次世代自動車の普及啓発活動を行う。		電気自動車の充電設備導入に対する支援				電動車導入60台
		次世代自動車普及に向けた啓発活動				
実施主体	県、民間、					
担当部課☐連絡先	環境部環境再生課		【098-866-2064】			
		次世代自動車導入に対する支援				公用車への
		次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
県単等	その他		-	-	-	-	-	-	-	OR3年度： 昨年度に引き続き超小型モビリティ(電気自動車)を公用車として活用・実証し、環境月間街頭キャンペーンで車両展示を行った。 OR4年度： 「電動車転換促進事業」による公用車の電動化を進めるとともに、各種イベントにおいて次世代自動車の展示を行い、普及啓発に努める。
予算事業名	電動車転換促進事業									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	-	-	-	-	271,037	369,790	県単等	OR3年度： 公用車59台をプラグインハイブリッド自動車に転換し、県施設における充電環境の整備を行い、電動車普及に向けた環境整備に取り組んだ。 OR4年度： 引き続き、公用車を電動車に転換し、県施設における充電環境の整備を行うことで、電動車普及に向けた環境整備に取り組む。	

様式1(主な取組)

活動指標名	電気自動車の充電設備導入に対する支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
					支援の実施	支援の実施	100.0%	271,037	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県地図情報システムを活用し県内充電設備の設置箇所の情報発信を実施した。 また、県庁の公用車を電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車に転換する電動車転換促進事業を実施し、県施設の充電設備環境の整備も併せて取り組むことで、県内の次世代自動車導入に寄与した。</p>
活動指標名	次世代自動車普及に向けた啓発活動				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
					支援の実施	支援の実施	50.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、イベントでの普及啓発活動に至らなかったが、公務で電気自動車を積極的に利用することで啓発を行った。 また、温暖化対策の一環として、県庁舎の公用車59台をプラグインハイブリッド自動車へ転換し、充電設備を北部合同庁舎、中部合同庁舎等の施設に8箇所増設したことから、進捗については、概ね順調とする。</p>
活動指標名	次世代自動車導入に対する支援				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
					支援の実施	支援の実施	100.0%			
活動指標名	次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
					支援の実施	支援の実施	100.0%			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から県の公用車を率先して電動化することで、次世代自動車普及に向けた環境づくりと、県民に対する普及啓発を行う。 ・環境月間等各種イベントにおいて県内自動車メーカーと協力し、次世代自動車の展示等を行う。またその際には、電気供給源としても利用し次世代自動車の新たな活用法についても紹介する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車59台をプラグインハイブリッド自動車へ転換し、充電設備を北部合同庁舎、中部合同庁舎等の施設に8箇所増設することで、次世代自動車普及に向け環境づくりに取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、環境月間等各種イベントの開催を見送ることとなったが、公務で電気自動車を積極的に利用することで、普及に努めた。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度も引き続き「電動車転換促進事業」を実施し、知事部局における新車購入・リース予定車両を電動化するとともに、充電設備の設置を行う。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内における次世代自動車 (EV、PHV、HV、FCV) 保有数は122,838台 (R03.3時点、全体比10.51%)であり、昨年度と比較して13,574台の増加であり、着実に普及している。 ・経済産業省の実施するクリーンエネルギー自動車導入補助金 (CEV補助金) の額が倍増し、購入に係る費用が減少している。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・航続距離や購入費用等の次世代自動車利用への不安解消に向けて、普及啓発活動や最新の情報発信に努める必要がある。 	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・令和3年度から県の公用車を率先して電動化することで、次世代自動車普及に向けた環境づくりと、県民に対する普及啓発を行う。
- ・環境月間等各種イベントにおいて県内自動車メーカーと協力し、次世代自動車の展示等を行う。またその際には、電気供給源としても利用し次世代自動車の新たな活用法についても紹介する。

様式1(主な取組)

活動指標名	エコドライブの実践に向けた普及啓発				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
					普及啓発の実施	普及啓発の実施	75.0%	0	概ね順調	エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<p>・環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体を合わせながら普及啓発を行うことで、効果的・効率的な展開を図る。</p>								<p>・環境月間及び環境フェアは新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止としたため、イベントを活用した普及啓発を行うことができなかったが、最新のエコドライブの10のすすめに沿って、自動音声による動画を作成し、広報媒体を用いて発信した。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・エコドライブ講習は車内で行われ、運転手に対するインストラクターへのアドバイスが主であるため、感染リスクを伴う。

○外部環境の変化

・エコドライブに関する誤った認識 (エコドライブ実践の効果は大きくない、既に一定程度エコドライブを実践しているとの思い込み等) のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を実施しながら行うことのできる普及啓発の手法を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体を合わせながら普及啓発を行ことで、効果的・効率的な展開を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	○適切な森林管理及び県民主導による緑化
主な取組	美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)			
対応する主な課題	④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
				10件	10件	10件
		緑化活動件数				
実施主体	県					
担当部課☐連絡先	環境部環境再生課 【098-866-2064】					
		亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
-							-		OR3年度： 本計画に基づき、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体の普及を行った。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進した。
		-	-	-	-	-			OR4年度： 本計画に基づき、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体の普及を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
-							-		OR3年度： -
		-	-	-	-	-			OR4年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	緑化活動件数(亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10件	10件	10件	12件	11件	10件	100.0%	0	順調	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体(フクギ、クメノサクラ等)の普及を行った。また、計画に基づき、都市部などの緑化重点地区への植栽を推進した。
活動指標名	-				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	-	-	-	-	-	-				緑化活動件数の計画値10件に対して、11件の実績となり、計画以上に取り組むことができたことから順調とした。
活動指標名	-				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、緑化技術講習会を継続して開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 北部、中部、南部、宮古、八重山の各地域において、継続して、緑化技術講習会を開催しているほか、インターネットを通じて緑化活動に関する技術書を県民に提供した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。

○外部環境の変化

- ・ 緑化活動団体から、緑化技術の情報提供等による継続した支援が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 緑化活動団体に対し緑化技術の情報提供等による支援を継続して行う。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、緑化技術講習会を継続して開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	○適切な森林管理及び県民主導による緑化
主な取組	全島みどりと花いっぱい運動事業			
対応する主な課題	④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。						
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課		【098-866-2064】		行政、団体、企業等による緑化活動の支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	全島緑・花・香いっぱい運動事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	8,517	9,368	12,347	7,732	7,474	7,938	県単等	OR3年度： 全島緑化県民運動推進会議の開催。農林高校で生産した苗を学校や地域へ配布する花のゆりかご事業を実施。CO2吸収量認証制度で4件を認証。 OR4年度： 全島緑化県民運動推進会議の開催。花のゆりかご事業、地域環境保全推進事業、企業との協働による名所づくり、CO2吸収量認証制度の周知及び実施。
予算事業名	—						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： — OR4年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	行政、団体、企業等による緑化活動の支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	85	94	114	92	100	—	100.0%	7,474	順調	「『一島一森』で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに全島緑化県民運動の普及啓発及び県土緑化への積極的な参加を推進した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、各種緑化活動を支援した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、花のゆりかご事業等で、学校・地域住民等が行う緑化活動を支援することにより、県民主体による緑化活動が各地で実施された。全島緑・花・香いっぱい運動(100件)も前年度より増加するなど、順調に取り組むことができた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な取組を実施する必要があるため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を継続して開催し、県民一体となった緑化活動に取り組み、県庁内部においては、緑化活動に対する認識を深め、横断的な取組につながるよう努めていく。 ・企業、学校、地域住民が行う緑化活動に支援を行い、緑化の意義や大切さの理解を広め、関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用等を通して、企業の緑化活動を広くアピールし、更なる参加を促していく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催するとともに、県庁内部において、緑化活動に対する認識を深め、緑化行政を横断的に実施するため、緑化マトリックス会議を実施した。企業、学校、地域住民の緑化活動を継続的に支援し、緑化活動の普及啓発を図った。企業等による緑化活動の推進拡大を目指し実施している沖縄県CO2吸収量認証制度により、4事業者に対して、CO2吸収量の認証を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。

○外部環境の変化

- ・開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供することができる場所を探すことが難しくなっている。
- ・企業との協働による花の名所づくりにおいて、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るため、県民に緑化の意義及び大切さの理解を広めるとともに、住民参加による緑化を推進し、経済効果や地域振興へ繋がる取組を検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。



4 取組の改善案 (Action)

- ・長期的な取組を実施する必要があるため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を継続して開催し、県民一体となった緑化活動に取り組み、県庁内部においては、緑化活動に対する認識を深め、横断的な取組につながるよう努めていく。企業、学校、地域住民が行う緑化活動に支援を行い、緑化の意義や大切さの理解を広め、関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用等を通して、企業の緑化活動を広くアピールし、更なる参加を促していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	公園施設の修繕	—	0.0%	3,323	未着手	<p>多くの人々が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行っている。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>R3年度は、劣化した高圧ケーブル等の修繕工事を予定していたが、入札不調となり実施できなかったため、未着手とした。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組み、利用者の利便性の向上及び園内の安全性の確保を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 腐食落橋した園路橋の更新設計を実施し、次年度には更新工事を実施予定のため、利便性の回復が見込める。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 平和創造の森公園は供用開始してから20年以上が経ち、施設の随所に老朽化・劣化が見られる。

○外部環境の変化

・ R1年12月に全国育樹祭が開催されたことから、お手植え木をはじめ、公園の利用頻度が増えることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 公園利用者に安心して快適に過ごせるよう、老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組むことが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・ 老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組み、利用者の利便性の向上及び園内の安全性の確保を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	協議会開催数(各種関係者による協議会)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	7回	1回	1回	100.0%	10,799	大幅遅れ	<p>協議会を開催し、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画の進捗管理を行った。</p> <p>地球温暖化防止月間は環境月間と合わせて6月に実施し、ラジオや新聞等の広報媒体を通して、普及啓発を行った。</p> <p>推進員を活用した普及啓発を実施し、気候変動対策学習教材(DVD教材)を作成し県内小学校に配布した。</p>
活動指標名	パネル展開催数(地球温暖化対策の普及啓発)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4回	4回	2回	2回	0回	2回	0.0%			
活動指標名					R3年度					<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>協議会を計画値どおり開催し、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画の進捗管理を行うことができた。</p> <p>また、各種普及啓発活動を通して県内の地球温暖化対策の機運醸成を図ることができた。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、環境月間パネル展や県民環境フェアの事業を中止した。</p>
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止活動推進員のスキルアップを図るとともに、普及啓発を実施する。 第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画に基づき、幅広く情報収集を行いながら、緩和策と適応策を車の両輪として推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止活動推進員向けの基礎研修及び実践研修を行いスキルアップを図るとともに、推進員を活用した普及啓発を実施した。 第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガスの排出量の推計を行い、増減要因の分析を行うとともに、緩和策と適応策の取組の進捗管理を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・人口や観光客の増加に伴う活動量の増加や、地理的・地形的・需要規模の制約から火力発電に頼らざるを得ない電源構成となっているなど、他都道府県とは異なる本県の特長も考慮した地球温暖化対策の検討・推進が求められる。

○外部環境の変化

・令和2年10月の総理大臣所信表明演説において2050年脱炭素社会の実現が宣言され、令和3年10月には国の削減目標が引き上げられており、地球温暖化対策の強化が求められている。

・国内外において気候変動の影響が顕在化してくることが懸念されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画を改定し、削減目標の引き上げを行った上で、地球温暖化対策を強化する必要がある。

・引き続き普及啓発活動を効果的に行うため、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターと連携して認知度の向上や推進員の活用について周知を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画を改定し、削減目標の引き上げを行った上で、地球温暖化対策を強化する必要がある。

・第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画に基づき、幅広く情報収集を行いながら、緩和策と適応策を車の両輪として推進する。

・地球温暖化防止活動推進員のスキルアップを図るとともに、普及啓発を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	○地球温暖化への適応策の研究
主な取組	沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業			
対応する主な課題	④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県は、環境容量の脆弱性や、周囲を海に囲まれているという地理的・地形的条件等から防災、農林水産業、自然環境分野で地球温暖化による影響を大きく受けることが懸念される。地球温暖化による影響を予測・分析し、適応策を検討するための情報収集を行う。併せて気候変動適応の普及啓発を図る。						
実施主体		県				
担当部課☐連絡先		環境部環境再生課 【098-866-2064】				
		2回(適応策検討会開催)				
		地球温暖化にかかる適応策の検討				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 気候変動適応策推進委託業務							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	—	3,572	6,646	0	6,809	4,047	県単等	OR3年度： 気候変動対策を分かりやすく適切に理解するための「気候変動対策学習教材(DVD教材)」を作成し、県内小学校へ配布した。 OR4年度： 気候非常事態宣言の周知及び地球温暖化対策と気候変動適応策を地域住民向けに普及啓発するためのラジオ広告及びホームページ制作を行う。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
	その他								OR3年度： 国が主催する沖縄県気候情報連絡会、気候変動適応広域協議会等へ出席するとともに、沖縄県気候変動適応計画に基づく適応策を推進した。 OR4年度： 引き続き、上記会議において情報収集・共有を図るとともに、気候変動適応計画に基づき、本県における適応策を推進していく。	

様式1(主な取組)

活動指標名	適応策検討会開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2回	2回	4回	9回	6回	2回	100.0%	6,809	順調	<p>「気候変動適応策推進委託事業」において「気候変動対策学習教材(DVD教材)」を作成し、県内小学校へ配布した。</p> <p>また、国が主催する「気候情報連絡会」「気候変動適応広域協議会」「生態系分科会」へ出席した。(各2回、計6回)</p> <p>加えて、沖縄県気候変動適応計画に基づく適応策の進捗管理を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値以上の関係会議に出席し、気候変動適応に係る情報の提供・共有を行うことができた。</p> <p>「気候変動対策学習教材(DVD教材)」を作成し、県内小学校へ配布することができた。</p> <p>加えて、沖縄県気候変動適応計画に基づき、適応策の推進を図ることができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 国が主催する気候変動適応に関する会議に出席するなどして、情報収集を行う。 適応計画に基づく各種適応策を推進するとともに、気候変動に関する情報を整理し、各主体へ提供する体制の構築を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 国が主催する気候変動適応に関する会議に出席した。 適応計画に基づく各種適応策を推進するとともに、気候変動に関する情報を整理し、進捗管理報告書として公表した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和3年3月に「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画(沖縄県気候変動適応計画)」を策定したことから、同計画に基づいた適応策の進捗管理を開始している。

○外部環境の変化

- ・令和2年10月の総理大臣所信表明演説において2050年脱炭素社会の実現が宣言されるなど、脱炭素化に向けた機運が高まっている。
- ・国内外において気候変動の影響が顕在化することが懸念されている。
- ・気候変動適応策に関する会議数が増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県内の気候変動影響や適応策に関する知見や情報は未だ十分ではなく、今後、継続的に情報収集と整理を行い、県民・事業者・市町村・庁内関係機関に対して提供を行う体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国が主催する気候変動適応に関する会議に出席するなどして、情報収集を行う。
- ・適応計画に基づく各種適応策を推進するとともに、気候変動適応策を地域住民向けに普及啓発するためのラジオ広告及びホームページ制作を行う。